

令和5年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証シート

No	事業名	実施計画 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	総事業費 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実績	効果検証	事業分類
1	保育所等物価高騰対策支援金給付事業(臨時分)	① 原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響に直面する放課後児童クラブ等運営事業者等に対し、事業の安定的な運営を支援する為に物価高騰対策支援金を支給するもの。 ②補助金及び交付金 ③放課後児童クラブ：定員19人以下：6,800円×4施設＝27,200円 定員20～59人：22,600円×29施設＝655,400円 定員60人以上：41,000円×1施設＝41,000円 地域子育て支援センター：7,650円×5施設＝38,250円 ④市内放課後児童クラブ34施設、地域子育て支援センター5施設	R5.4	R6.3	761,650	761,650	○放課後児童クラブ：2,067,400円 【上半期】 1,344,000円 1)定員19人以下12,600円×4施設＝50,400円 2)定員20～59人42,000円×29施設＝1,218,000円 3)定員60人以上75,600円×1施設＝75,600円 【下半期】 723,400円 1)定員19人以下6,800円×4施設＝27,200円 2)定員20～59人22,600円×29施設＝655,400円 3)定員60人以上40,800円×1施設＝40,800円 ○子育て支援センター：109,125円 【上半期】 70,785円 1施設当たり14,175円×5施設＝70,875円 【下半期】 38,250円 1施設あたり7,650円×5施設＝38,250円 ※歳出2,176,525円のうち761,650円を充当	コロナ禍における物価高騰の影響を受ける光熱水費、燃料費等の費用を支援することで、事業所(放課後児童クラブ、子育て支援センター)の負担軽減を図り、安定的な運営を確保することができた。	医療・介護・保育施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援
2	キャッシュレス決済ポイント還元事業	①キャッシュレス決済によるポイント還元を通じて、コロナ禍において物価高騰等に直面する生活者や事業者を支援するとともに、キャッシュレス化を促進し、地域経済の活性化を図る。QRコード決済利用時に20%のポイント付与 ②委託料 230,000千円 ③ポイント還元に係る費用(194,455千円)＋事務費(35,545千円)(内訳) ・ポイント還元費(20%) 194,455千円 ・各社還元手数料(4社分) 9,100千円 ・事務費用 26,445千円 【事務費内訳】 ・事務局運営費(人件費、コールセンター等) 8,767千円 ・告知ツール制作費(ポスター、のぼり、サイト等) 10,817千円 ・告知ツール発送費 2,244千円 ・説明会関連費 1,386千円 ・消費税 3,231千円 (うち、65,360千円を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、164,640千円を物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金で対応) ④キャッシュレス決済を導入した中小企業事業者の利用者	R5.12	R6.3	185,644,827	82,290,774	ポイント還元事業の対象となる店舗数の増加(1,461店舗⇒1,509店舗)	キャッシュレス決済によるポイント還元を通じ、コロナ禍の物価高騰等に直面する生活者や事業者を支援することで、キャッシュレス化の促進と地域経済の活性化につながった。	消費下支え等を通じた生活者支援
合計					186,406,477	83,052,424			